

平成26年度 事業実績及び決算について

学校法人総持学園

本学園の平成26年度事業実績及び決算については、去る5月25日開催の理事会並びに評議員会において承認されました。その概要は、次のとおりです。

◎平成26年度事業実績

I. 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科・入学定員・学生数等

(平成26年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	5	0.83	12	9	0.75
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	2	0.22
	英米文学専攻・博士課程前期	6	2	0.33	12	2	0.17
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	2	0.22
	文化財学専攻・博士課程前期	4	2	0.50	8	7	0.88
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	6	1.00
	文学研究科 小計	24	9	0.38	56	28	0.50
	歯学研究科 歯学専攻・博士課程	18	14	0.78	72	64	0.89
	大 学 院 計	42	23	0.55	128	92	0.72
	文学部						
	日本文学科	90	92	1.02	360	404	1.12
	英語英米文学科	90	87	0.97	360	356	0.99
	文化財学科	60	63	1.05	240	271	1.13
ドキュメンテーション学科	60	64	1.07	240	270	1.13	
文学部 小計	300	306	1.02	1,200	1,301	1.08	
歯学部							
歯 学 科	120	117	0.98	840	742	0.88	
大 学 計	420	423	1.01	2,040	2,043	1.00	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	222	1.11	400	456	1.14
	歯科衛生科	150	158	1.05	450	488	1.08
	短期大学部 計	350	380	1.09	850	944	1.11
	専攻科 保育専攻	20	8	0.40	20	8	0.40
	福祉専攻	40	12	0.30	40	12	0.30
専 攻 科 計	60	20	0.33	60	20	0.33	
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	167	0.93	540	506	0.94
鶴見大学附属中学校		180	104	0.58	540	351	0.65
鶴見大学短期大学部 附属三松幼稚園		—	—	—	280	274	0.98
合 計		1,232	1,117	0.91	4,438	4,230	0.95

注) 歯学部歯学科の入学定員 (a) は、平成24年4月から160人を120人に変更した。

2. 教職員数

(平成26年5月1日現在)

		大 学			短大部	病院	幼稚園	学生寮	計	高 中 校			合 計
		文学部	歯学部	計						高等学校	中学校	計	
専 任 教 員	学長・校長・園長	1		1	(1)		1		2 (1)	1	(1)	1 (1)	3(2)
	教 授	21	28	49	14				63				63
	准 教 授	15	19	34	11	1			46				46
	講 師	5	42	47	6	4			57				57
	助 教		57	57		4			61				61
	助 手		30	30	11				41				41
	教 諭						10		10	26	19	45	55
	計	42	176	218	42	9	11	0	280	27	19	46	326
専 任 職 員		50	63	113	19	97			229	6	2	8	237
専任教職員合計		92	239	331	61	106	11	0	509	33	21	54	563
兼 務 教 員		116	150	266	75	19			360	19	12	31	391
臨床研修歯科医						69			69				69
合 計		208	389	597	136	194	11	0	938	52	33	85	1,023

注1) 学長・校長・園長欄の()は兼務者

注2) 学生寮は平成25年度より外部委託のため職員数は0人

3. 役 員

理事 定数 11~16人 現員 15人

【寄附行為 選任条項】 第6条 第1項

第1号 ①貫首・副貫首 2人

第2号 ②学長・校長 2人

第3号 ③評議員から 1~2人

第4号 ④教職員から 2~4人

第5号 ⑤監院・後堂及び副監院から 2~3人

第6号 ⑥学識経験者から 2~3人

監事 定数 2人 現員 2人

【寄附行為 選任条項】 第7条 第1項

II. 平成26年度 事業実績の概要

平成26年度重点目標事業の実績

大学・短大部

1. 総持学園創立90周年記念事業の執行（含中学・高校、幼稚園）

- ①建学の精神の宣揚
- ②大学・短大部、中学・高校、幼稚園の「教育目標宣言」の設定と公表
- ③新規奨学制度「総持学園中根環堂奨学生」の設置
- ④運動施設総合整備事業
 - ・獅子ヶ谷グラウンド室内練習場設置【154,788千円】
 - ・師岡グラウンド整備【2,201千円】
 - ・荒立運動場整備【1,078千円】
- ⑤記念式典・祝賀会
 - ・記念式典 平成26年11月15日(土)10:30～ 中学・高校記念講演
 - ・祝賀会 平成26年11月15日(土)12:00～ 中学・高校体育館
- ⑥創立90周年記念誌の刊行
「創立90周年記念 感謝を忘れず真人となる」(A4版140頁冊子)
- ⑦記念行事
 - ・大学・短大部 ドキュメンテーション学科設立10周年記念講演会・祝賀会
 - ・附置研究所 仏教文化研究所「設立20周年記念シンポジウム」
源氏物語研究所「源氏物語の小さな講座」
先制医療研究センター「終末期医療を支援する臨床
宗教師の育成事業」
 - ・中学・高校 ホームカミングデー（記念コンサート・懇親会）、
記念講演会、中根環堂先生・三澤智雄先生回顧展
 - ・幼稚園 横浜DeNAベイスターズふれあい企画、親子観劇会、
子育て講演会

2. 学生の安定的確保

- ①学生募集の重要イベント「オープンキャンパス」の更なる充実
5月～9月、3月に計7回開催、参加者4,890人（内、保護者1,411人）
- ②「高校内ガイダンス」等を活用した受験生との接触機会の充実
指定校を中心に285校を訪問、199校の高校内ガイダンスに参加
- ③交通広告・新ロゴマークを活用した本学ブランドの社会認知度向上
受験雑誌やWebへの広告掲出、横浜駅にデジタルサイネージ広告と
ポスター広告の同時掲出、全学科の紹介映像をHPに追加
- ④地区入試など多様な入試制度の実施
文学部に「スポーツ推薦入試制度」を導入、全国5会場で地区入試実施

3. 教学マネジメント改革プロジェクトの推進

- ①学務システムの刷新[教学マネジメント改革プロジェクト]【138,743千円】
- ②授業出席管理システムの導入【4,000千円】
- ③電子図書館的機能の促進とICT活用による学術情報サービスの向上
- ④学長裁量経費の拡充（採択数20件、金額12,522千円）

4. 学園の施設設備総合整備事業の計画的実施

- ①5号館ICT整備等改修工事【79,606千円】
- ②3号館屋上防水等改修工事【89,174千円】
- ③附属病院1階空調機器改修工事【39,636千円】
- ④エンターテインメント・インダストリー・マガジン・アーカイブ【4,800千円】
- ⑤バーチャル咬合器によるCAD/CAM補綴装置製作システム一式【13,448千円】
- ⑥地域防災充実に資する歯科診療情報の管理・運営システム【12,699千円】
- ⑦歌唱による口腔ならびに全身の生体機能解析設備一式【29,384千円】
- ⑧種々のヒト間葉系組織中Muse細胞分離機能解析システム一式【27,000千円】

5. 地域連携・国際交流の推進

- ①横浜市等地域社会、他大学との連携強化
- ②相模原市立市民・大学交流センター「大学情報コーナー」への出展
- ③鶴見区および豊岡商店街協同組合との地域交流協定に基づく活動
- ④産官学連携、高大連携事業の推進
- ⑤生涯学習セミナー等公開講座の拡充と管理システム構築【10,243千円】
- ⑥司書・司書補講習60周年記念事業の執行
- ⑦国際交流の促進（留学、学生・教員等交流、UNHCR・JICA等への協力）

6. キャリア支援

- ①キャリアガイダンス・就職ガイダンス活用による就職意識・希望率の向上
- ②就職ピアサポーター（就職内定者）、卒業生による相談体制の充実
- ③合同企業説明会等就職支援行事への学生参加率向上
- ④キャリア教育（インターンシップ制度、キャリアスキル演習等）の充実

7. 学生サポート

- ①学生支援の一元化、ピアサポート等相談体制の強化
- ②「歯学部基礎教育センター」の教育内容の充実と入学前教育の実施
- ③「歯学部教育センター」の設立

④新規奨学制度の設置

中根環堂初代中高校長・初代学長の名を冠した奨学制度の設置

8. 危機管理

- ①横浜市との防災協力協定
- ②災害対策備蓄用品・非常食等の整備
- ③安否確認システムの導入
- ④学生の安全確保、防災マニュアル等による防災教育の徹底

9. 事務組織体制の強化・拡充

- ①入試キャリアセンター事務部を入試課・キャリア支援課の2課制とし
強化
- ②生涯学習事務室を地域連携推進課として再編
- ③財務システム更新による業務の効率化推進
- ④人事給与システム更新による業務の効率化推進

10. 附属病院

地域歯科医師会及び地域医療機関と連携し、安全かつ高度な医療を提供

11. 鶴見大学教育振興支援寄附金募集状況 234件、6,328千円

中学・高校

1. 生徒募集

- ①多様な入試制度
- ②中学入試手続き締切日を公立中高一貫校入試の発表日に設定
- ③高校入試受入基準値の見直し
- ④平成25年度高校卒業生の大学進学実績をもとにした広報活動
- ⑤校内外の入試説明会、体験学習、模擬入試等の募集活動の充実
- ⑥主要塾との連携強化、外部フェアへの参加
- ⑦中学校訪問の重点地区拡大と公立中学校PTAの学校見学会への協力
- ⑧ホームカミングデイを同窓会と共催、イベント等を企画した募集活動
を実施
- ⑨曹洞宗宗門関係等と連携した広報・募集活動の開拓
- ⑩学校PRにつながる、大手進学塾主催の模擬試験会場の校舎貸出

2. 教育・厚生

- ①教育方針の実践（禅の教えによる心の教育、国際交流の推進等）
- ②教育改革（3ステージ制による教育連携の充実と学習効果の向上）
- ③進路実績の向上
- ④ボランティア活動の実践
- ⑤高等学校仏教専修科の充実
- ⑥奨学・褒賞制度の充実
- ⑦生徒指導システムの充実
- ⑧自己研鑽・自己評価等の推進

3. 施設・設備

- ①記念講堂映像設備遠隔操作改修工事【3,080千円】
- ②グラウンド散水栓工事【2,890千円】
- ③事務室印刷機の更新【3,690千円】

4. 危機管理

- ①大規模地震対応マニュアルに沿った防災体制の強化
- ②年2回（6・9月）の防災訓練、年1回（11月）の緊急地震放送訓練
の実施
- ③生徒安全登校システムを活用した緊急連絡体制の充実
- ④横浜市補完的避難場所として体育館を提供する協定を締結

5. 教育支援寄附金募集状況 168件 2,901千円

幼稚園

1. 園児募集

- ①地域に根ざした募集活動の展開
- ②地域情報の収集と行事や保護者活動を通して積極的な広報活動を計画

2. 教育

- ①三松幼稚園創立60周年（平成27年）記念事業の準備
- ②短大保育科・歯科衛生科との連携強化
- ③仏教保育の特色を生かした教育内容の充実
- ④地域の小学校や保護者との連携強化、講演会等の開催
- ⑤統合保育（特別支援教育）への積極的な取組みと研修

3. 施設・設備（園児の安全対策・環境整備）

- ①各保育室の机及び椅子の木質化【2,498千円】
- ②ホールクライミング設置工事【2,447千円】

4. 危機管理

- ①危機管理マニュアルに沿った防災体制の構築
- ②月1回の避難訓練・年1回の防災訓練（全保護者による引取り訓練）
- ③鶴見消防署指導の避難訓練、教職員の初期消火訓練を実施
- ④AED等防災機器の安全点検の実施
- ⑤防災備蓄用品（園児用および職員用非常食品等）の整備

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成22～26年度 決算資金収支推移表

(単位：千円)

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	7,195,344	23.1%	100.0%	7,008,489	21.5%	97.4%	6,855,626	17.4%	95.3%
手数料収入	72,762	0.2%	100.0%	70,600	0.2%	97.0%	71,688	0.2%	98.5%
寄付金収入	41,148	0.1%	100.0%	75,756	0.2%	184.1%	63,148	0.2%	153.5%
補助金収入	1,197,781	3.9%	100.0%	1,741,893	5.4%	145.4%	1,626,589	4.1%	135.8%
資産運用収入	668,698	2.2%	100.0%	688,988	2.1%	103.0%	811,201	2.0%	121.3%
資産売却収入	0	0.0%	100.0%	40,000	0.1%	—	4,800,000	12.2%	—
事業収入	1,996,815	6.4%	100.0%	2,165,829	6.7%	108.5%	2,137,156	5.4%	107.0%
雑収入	458,259	1.5%	100.0%	447,662	1.4%	97.7%	534,875	1.3%	116.7%
借入金等収入	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
前受金収入	1,804,245	5.8%	100.0%	1,716,379	5.3%	95.1%	1,722,582	4.4%	95.5%
その他の収入	1,003,849	3.2%	100.0%	1,183,182	3.6%	117.9%	2,027,481	5.1%	202.0%
資金収入調整勘定	△ 2,434,329	△ 7.8%	100.0%	△ 2,996,135	△ 9.2%	123.1%	△ 2,885,748	△ 7.3%	118.5%
当年度収入合計	12,004,572	38.6%	100.0%	12,142,643	37.3%	101.2%	17,764,598	45.0%	148.0%
前年度繰越支払資金	19,106,591	61.4%	100.0%	20,427,481	62.7%	106.9%	21,696,675	55.0%	113.6%
収入の部合計	31,111,163	100.0%	100.0%	32,570,124	100.0%	104.7%	39,461,273	100.0%	126.8%

人件費支出	6,847,163	22.0%	100.0%	6,679,369	20.5%	97.5%	6,596,514	16.7%	96.3%
教育研究経費支出	2,121,988	6.8%	100.0%	1,944,623	6.0%	91.6%	2,600,379	6.6%	122.5%
管理経費支出	591,216	1.9%	100.0%	535,036	1.6%	90.5%	558,447	1.4%	94.5%
借入金等利息支出	16,762	0.1%	100.0%	14,324	0.0%	85.5%	12,699	0.0%	75.8%
借入金等返済支出	349,972	1.1%	100.0%	349,972	1.1%	100.0%	349,972	0.9%	100.0%
施設関係支出	141,145	0.5%	100.0%	339,981	1.0%	240.9%	627,060	1.6%	444.3%
設備関係支出	202,602	0.6%	100.0%	572,280	1.8%	282.5%	332,810	0.9%	164.3%
資産運用支出	513,410	1.6%	100.0%	489,220	1.5%	95.3%	1,987,249	5.0%	387.1%
その他の支出	343,177	1.1%	100.0%	506,744	1.6%	147.7%	623,925	1.6%	181.8%
[予備費]									
資金支出調整勘定	△ 443,753	△ 1.4%	100.0%	△ 558,100	△ 1.7%	125.8%	△ 557,925	△ 1.4%	125.7%
当年度支出合計	10,683,682	34.3%	100.0%	10,873,449	33.4%	101.8%	13,131,130	33.3%	122.9%
次年度繰越支払資金	20,427,481	65.7%	100.0%	21,696,675	66.6%	106.2%	26,330,143	66.7%	128.9%
支出の部合計	31,111,163	100.0%	100.0%	32,570,124	100.0%	104.7%	39,461,273	100.0%	126.8%

(単位：千円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	6,811,416	15.4%	94.7%	6,706,282	14.2%	93.2%
手数料収入	74,639	0.2%	102.6%	87,543	0.2%	120.3%
寄付金収入	57,161	0.1%	138.9%	71,927	0.2%	174.8%
補助金収入	1,939,720	4.4%	161.9%	1,260,153	2.7%	105.2%
資産運用収入	607,330	1.4%	90.8%	607,808	1.3%	90.9%
資産売却収入	3,077,131	7.0%	—	9,748,759	20.6%	—
事業収入	2,095,680	4.7%	105.0%	2,096,686	4.4%	105.0%
雑収入	513,345	1.1%	112.0%	409,670	0.9%	89.4%
借入金等収入	0	0.0%	—	0	0.0%	—
前受金収入	1,482,528	3.4%	82.2%	1,656,842	3.5%	91.8%
その他の収入	4,234,701	9.6%	421.8%	8,915,815	18.8%	888.2%
資金収入調整勘定	△ 3,100,136	△ 7.0%	127.4%	△ 2,105,844	△ 4.5%	86.5%
当年度収入合計	17,793,515	40.3%	148.2%	29,455,641	62.3%	245.4%
前年度繰越支払資金	26,330,143	59.7%	137.8%	17,859,452	37.7%	93.5%
収入の部合計	44,123,658	100.0%	141.8%	47,315,093	100.0%	152.1%

人件費支出	6,374,541	14.4%	93.1%	6,127,934	13.0%	89.5%
教育研究経費支出	3,058,455	6.9%	144.1%	2,307,463	4.9%	108.7%
管理経費支出	574,919	1.3%	97.2%	676,259	1.4%	114.4%
借入金等利息支出	10,274	0.0%	61.3%	8,507	0.0%	50.8%
借入金等返済支出	349,972	0.8%	100.0%	349,972	0.7%	100.0%
施設関係支出	1,551,412	3.5%	1,099.2%	363,075	0.8%	257.2%
設備関係支出	701,631	1.7%	346.3%	367,835	0.8%	181.6%
資産運用支出	13,526,378	30.7%	2,634.6%	20,267,566	42.8%	3,947.6%
その他の支出	597,046	1.4%	174.0%	512,642	1.1%	149.4%
[予備費]						
資金支出調整勘定	△ 480,422	△ 1.1%	108.3%	△ 432,375	△ 0.9%	97.4%
当年度支出合計	26,264,206	59.6%	245.8%	30,548,878	64.6%	285.9%
次年度繰越支払資金	17,859,452	40.4%	87.4%	16,766,215	35.4%	82.1%
支出の部合計	44,123,658	100.0%	141.8%	47,315,093	100.0%	152.1%

2. 平成22～26年度 決算消費収支推移表

(単位：千円)

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	7,195,344	61.7%	100.0%	7,008,489	57.3%	97.4%	6,855,626	55.3%	95.3%
手数料	72,761	0.6%	100.0%	70,600	0.6%	97.0%	71,688	0.6%	98.5%
寄付金	74,256	0.7%	100.0%	105,950	0.9%	142.7%	98,103	0.8%	132.1%
補助金	1,197,781	10.3%	100.0%	1,741,893	14.2%	145.4%	1,626,589	13.1%	135.8%
資産運用収入	668,698	5.7%	100.0%	688,988	5.6%	103.0%	811,201	6.5%	121.3%
資産売却差額	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	—	273,150	2.2%	—
事業収入	1,996,815	17.1%	100.0%	2,165,829	17.7%	108.5%	2,137,156	17.2%	107.0%
雑収入	458,299	3.9%	100.0%	453,152	3.7%	98.9%	534,875	4.3%	116.7%
帰属収入合計	11,663,954	100.0%	100.0%	12,234,901	100.0%	104.9%	12,408,388	100.0%	106.4%
基本金組入額	△ 461,445	△ 4.0%	100.0%	△ 834,278	△ 6.8%	180.8%	△ 777,326	△ 6.3%	168.5%
消費収入の部合計	11,202,509	96.0%	100.0%	11,400,623	93.2%	101.8%	11,631,061	93.7%	103.8%
人件費	6,822,495	58.5%	100.0%	6,529,642	53.4%	95.7%	6,457,345	52.0%	94.6%
教育研究経費	3,402,435	29.2%	100.0%	3,202,986	26.2%	94.1%	3,708,023	29.9%	109.0%
管理経費	773,714	6.6%	100.0%	709,251	5.8%	91.7%	687,861	5.6%	88.9%
借入金等利息	16,761	0.1%	100.0%	14,324	0.1%	85.5%	12,699	0.1%	75.8%
資産処分差額	22,945	0.2%	100.0%	42,789	0.3%	186.5%	65,638	0.5%	286.1%
徴収不能引当金繰入額等	19,350	0.2%	100.0%	9,916	0.1%	51.2%	29,970	0.2%	154.9%
[予備費]									
消費支出の部合計	11,057,700	94.8%	100.0%	10,508,908	85.9%	95.0%	10,961,536	88.3%	99.1%
帰属収支差額	606,254	5.2%	100.0%	1,725,993	14.1%	284.7%	1,446,852	11.7%	238.7%
消費収支差額	144,809	1.2%	100.0%	891,715	7.3%	615.8%	669,525	5.4%	462.4%
翌年度繰越消費収支差額	2,192,204	18.8%	100.0%	3,083,919	25.2%	140.7%	3,753,444	30.2%	171.2%

(単位：千円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	6,811,416	51.3%	94.7%	6,706,282	57.0%	93.2%
手数料	74,639	0.6%	102.6%	87,543	0.8%	120.3%
寄付金	89,713	0.7%	120.8%	113,539	1.0%	152.9%
補助金	1,939,720	14.6%	161.9%	1,260,153	10.7%	105.2%
資産運用収入	607,330	4.6%	90.8%	607,808	5.2%	90.9%
資産売却差額	1,134,681	8.5%	—	445,004	3.8%	—
事業収入	2,095,681	15.8%	105.0%	2,096,686	17.8%	105.0%
雑収入	517,400	3.9%	112.9%	439,390	3.7%	95.9%
帰属収入合計	13,270,580	100.0%	113.8%	11,756,405	100.0%	100.8%
基本金組入額	△ 1,231,152	△ 9.3%	266.8%	△ 714,426	△ 6.1%	154.8%
消費収入の部合計	12,039,428	90.7%	107.5%	11,041,979	93.9%	98.6%
人件費	6,264,579	47.2%	91.8%	6,110,484	52.0%	89.6%
教育研究経費	4,073,803	30.7%	119.7%	3,356,293	28.5%	98.6%
管理経費	694,486	5.3%	89.8%	788,393	6.7%	101.9%
借入金等利息	10,274	0.1%	61.3%	8,507	0.1%	50.8%
資産処分差額	147,318	1.1%	642.0%	34,810	0.3%	151.7%
徴収不能引当金繰入額等	4,415	0.0%	22.8%	890	0.0%	4.6%
[予備費]						
消費支出の部合計	11,194,875	84.4%	101.2%	10,299,377	87.6%	93.1%
帰属収支差額	2,075,705	15.6%	342.4%	1,457,028	12.4%	240.3%
消費収支差額	844,553	6.4%	583.2%	742,602	6.3%	512.8%
翌年度繰越消費収支差額	4,597,997	34.6%	209.7%	5,340,599	45.4%	243.6%

3. 平成22～26年度 決算貸借対照表推移表

(単位：千円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固定資産	57,704,998	73.3%	100.0%	57,083,430	71.3%	98.9%	52,797,912	65.2%	91.5%
有形固定資産	37,144,366	47.2%	100.0%	36,606,209	45.7%	98.6%	36,297,041	44.8%	97.7%
その他の固定資産	20,560,632	26.1%	100.0%	20,477,221	25.6%	99.6%	16,500,871	20.4%	80.3%
流動資産	21,024,175	26.7%	100.0%	22,932,704	28.7%	109.1%	28,166,204	34.8%	134.0%
資産の部合計	78,729,173	100.0%	100.0%	80,016,134	100.0%	101.6%	80,964,116	100.0%	102.8%

負債の部合計	9,675,382	12.3%	100.0%	9,236,350	11.5%	95.5%	8,737,480	10.8%	90.3%
固定負債	6,916,896	8.8%	100.0%	6,414,624	8.0%	92.7%	5,921,833	7.3%	85.6%
流動負債	2,758,486	3.5%	100.0%	2,821,726	3.5%	102.3%	2,815,647	3.5%	102.1%
基本金の部合計	66,861,587	84.9%	100.0%	67,695,865	84.6%	101.2%	68,473,191	84.6%	102.4%
消費収支差額の部合計	2,192,204	2.8%	100.0%	3,083,919	3.9%	140.7%	3,753,445	4.6%	171.2%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	78,729,173	100.0%	100.0%	80,016,134	100.0%	101.6%	80,964,116	100.0%	102.8%

(単位：千円)

	平成25年度			平成26年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固定資産	62,519,073	76.0%	108.3%	66,021,646	79.1%	114.4%
有形固定資産	37,297,879	45.3%	100.4%	36,874,812	44.2%	99.3%
その他の固定資産	25,221,194	30.7%	122.7%	29,146,834	34.9%	141.8%
流動資産	19,733,821	24.0%	93.9%	17,435,347	20.9%	82.9%
資産の部合計	82,252,894	100.0%	104.5%	83,456,993	100.0%	106.0%

負債の部合計	7,950,554	9.7%	82.2%	7,697,625	9.2%	79.6%
固定負債	5,462,929	6.7%	79.0%	5,145,393	6.2%	74.4%
流動負債	2,487,625	3.0%	90.2%	2,552,232	3.1%	92.5%
基本金の部合計	69,704,343	84.7%	104.3%	70,418,769	84.4%	105.3%
消費収支差額の部合計	4,597,997	5.6%	209.7%	5,340,599	6.4%	243.6%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	82,252,894	100.0%	104.5%	83,456,993	100.0%	106.0%

◎平成26年度 決算の概要

学校法人総持学園

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

1. 資金収支決算総括表

(単位：円)

科 目	入		の		部	
	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 学生生徒等納付金収入	6,922,925,000	20.0	6,706,281,700	14.2	216,643,300	3.1
2. 手数料収入	78,285,000	0.2	87,543,400	0.2	△ 9,258,400	△ 11.8
3. 寄付金収入	47,600,000	0.1	71,927,500	0.2	△ 24,327,500	△ 51.1
4. 補助金収入	1,097,916,000	3.2	1,260,152,600	2.7	△ 162,236,600	△ 14.8
国庫補助金収入	778,195,000	2.3	940,903,000	2.0	△ 162,708,000	△ 20.9
学術研究振興資金収入	400,000	0.0	0	0.0	400,000	100.0
地方公共団体補助金収入	319,321,000	0.9	319,249,600	0.7	71,400	0.0
5. 資産運用収入	555,256,000	1.6	607,807,900	1.3	△ 52,551,900	△ 9.5
6. 資産売却収入	0	0.0	9,748,759,572	20.6	△ 9,748,759,572	—
7. 事業収入	2,210,903,000	6.4	2,096,686,134	4.4	114,216,866	5.2
8. 雑収入	373,813,000	1.1	409,670,247	0.9	△ 35,857,247	△ 9.6
9. 前受金収入	1,543,554,000	4.4	1,656,841,690	3.5	△ 113,287,690	△ 7.3
10. その他の収入	1,095,953,000	3.2	8,915,814,844	18.8	△ 7,819,861,844	△ 713.5
11. 資金収入調整勘定	△ 2,119,408,000	△ 6.1	△ 2,105,844,106	△ 4.5	△ 13,563,894	0.6
当年度収入合計	11,806,797,000	34.1	29,455,641,481	62.3	△ 17,648,844,481	△ 149.5
前年度繰越支払資金	22,820,875,000	65.9	17,859,451,822	37.7	4,961,423,178	21.7
収入の部合計	34,627,672,000	100.0	47,315,093,303	100.0	△ 12,687,421,303	△ 36.6

科 目	支 出		の		部	
	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 人件費支出	6,565,365,000	18.9	6,127,933,493	13.0	437,431,507	6.7
2. 教育研究経費支出	2,518,048,000	7.3	2,307,463,132	4.9	210,584,868	8.4
3. 管理経費支出	792,870,000	2.3	676,259,179	1.4	116,610,821	14.7
4. 借入金等利息支出	13,611,000	0.0	8,507,238	0.0	5,103,762	37.5
5. 借入金等返済支出	349,972,000	1.0	349,972,000	0.7	0	0.0
6. 施設関係支出	347,834,000	1.0	363,075,305	0.8	△ 15,241,305	△ 4.4
7. 設備関係支出	425,312,000	1.2	367,835,079	0.8	57,476,921	13.5
8. 資産運用支出	789,200,000	2.3	20,267,565,325	42.8	△ 19,478,365,325	△ 2,468.1
9. その他の支出	548,555,000	1.6	512,642,258	1.1	35,912,742	6.5
10. 予備費	(0) 64,300,000	0.2			64,300,000	—
11. 資金支出調整勘定	△ 387,675,000	△ 1.1	△ 432,374,973	△ 0.9	44,699,973	△ 11.5
当年度支出合計	12,027,392,000	34.7	30,548,878,036	64.6	△ 18,521,486,036	△ 154.0
次年度繰越支払資金	22,600,280,000	65.3	16,766,215,267	35.4	5,834,064,733	25.8
支出の部合計	34,627,672,000	100.0	47,315,093,303	100.0	△ 12,687,421,303	△ 36.6

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収支の顛末を明らかにするものである。

2. 消費収支決算総括表

(単位：円)

消費収入の部								
科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%		決 算 額	帰属収 入比%		差 異 額	差異比%
1. 学生生徒等納付金	6,922,925,000	61.4		6,706,281,700	57.0		216,643,300	3.1
2. 手数料	78,285,000	0.7		87,543,400	0.8		△ 9,258,400	△ 11.8
3. 寄付金	47,600,000	0.4		113,539,406	1.0		△ 65,939,406	△ 138.5
4. 補助金	1,097,916,000	9.7		1,260,152,600	10.7		△ 162,236,600	△ 14.8
国庫補助金	778,195,000	6.9		940,903,000	8.0		△ 162,708,000	△ 20.9
学術研究振興資金収入	400,000	0.0		0	0.0		400,000	100.0
地方公共団体補助金	319,321,000	2.8		319,249,600	2.7		71,400	0.0
5. 資産運用収入	555,256,000	4.9		607,807,900	5.2		△ 52,551,900	△ 9.5
6. 資産売却差額	0	0.0		445,003,492	3.8		△ 445,003,492	—
7. 事業収入	2,210,903,000	19.6		2,096,686,134	17.8		114,216,866	5.2
8. 雑収入	373,813,000	3.3		439,390,247	3.7		△ 65,577,247	△ 17.5
帰属収入合計	11,286,698,000	100.0		11,756,404,879	100.0		△ 469,706,879	△ 4.2
基本金組入額合計	1,464,118,000	△ 13.0		△ 714,425,778	△ 6.1		△ 749,692,222	51.2
消費収入の部合計	9,822,580,000	87.0		11,041,979,101	93.9		△ 1,219,399,101	△ 12.4

消費支出の部								
科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	決 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	差 異 額	差異比%
1. 人件費	6,740,067,000	59.7	60.0	6,110,484,053	52.0	59.3	629,582,947	9.3
2. 教育研究経費	3,500,010,000	31.0	31.1	3,356,293,498	28.5	32.6	143,716,502	4.1
3. 管理経費	910,808,000	8.1	8.1	788,392,562	6.7	7.7	122,415,438	13.4
4. 借入金等利息	13,611,000	0.1	0.1	8,507,238	0.1	0.1	5,103,762	37.5
5. 資産処分差額	0	0.0	0.0	34,809,728	0.3	0.3	△ 34,809,728	—
6. 徴収不能引当金繰入額等	10,920,000	0.1	0.1	890,000	0.0	0.0	10,030,000	91.8
7. 予備費	(0) 64,300,000	0.6	0.6				64,300,000	—
消費支出の部合計	11,239,716,000	99.6	100.0	10,299,377,079	87.6	100.0	940,338,921	8.4
当年度消費収入超過額	—			742,602,022				
当年度消費支出超過額	1,417,136,000			—				
前年度繰越消費収入超過額	2,909,635,000			4,597,996,997				
翌年度繰越消費収入超過額	1,492,499,000			5,340,599,019				

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入（帰属収入—基本金組入額）と消費支出の内容及び均衡状態をみるためのものである。

- 注(1) 寄付金には、現物寄付金 41,611,906円を含む。
 注(2) 人件費には、退職給与引当金繰入額 313,486,810円を含む。
 注(3) 教育研究経費には、減価償却額 1,039,022,877円を含む。
 注(4) 管理経費には、減価償却額 112,955,481円を含む。

平成27年 3月31日現在

3. 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	66,021,645,415	62,519,072,835	3,502,572,580
有 形 固 定 資 産	36,874,812,174	37,297,878,576	△ 423,066,402
土 地	13,467,383,079	13,467,383,079	0
建 物	16,203,914,951	16,587,368,411	△ 383,453,460
構 築 物	666,608,068	680,669,355	△ 14,061,287
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,653,524,058	1,740,118,947	△ 86,594,889
そ の 他 の 機 器 備 品	82,088,425	87,030,435	△ 4,942,010
図 書	4,799,818,078	4,733,463,958	66,354,120
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,475,515	1,844,391	△ 368,876
そ の 他 の 固 定 資 産	29,146,833,241	25,221,194,259	3,925,638,982
流 動 資 産	17,435,347,091	19,733,821,392	△ 2,298,474,301
現 金 預 金	16,766,215,267	17,859,451,822	△ 1,093,236,555
そ の 他 の 流 動 資 産	669,131,824	1,874,369,570	△ 1,205,237,746
資 産 の 部 合 計	83,456,992,506	82,252,894,227	1,204,098,279

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	5,145,392,502	5,462,928,626	△ 317,536,124
長 期 借 入 金	2,452,735,000	2,752,707,000	△ 299,972,000
そ の 他 の 固 定 負 債	2,692,657,502	2,710,221,626	△ 17,564,124
流 動 負 債	2,552,231,810	2,487,625,207	64,606,603
返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金	299,972,000	349,972,000	△ 50,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債	2,252,259,810	2,137,653,207	14,606,603
負 債 の 部 合 計	7,697,624,312	7,950,553,833	△ 252,929,521

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	65,617,966,175	65,303,540,397	314,425,778
第 2 号 基 本 金	2,523,803,000	2,223,803,000	300,000,000
第 3 号 基 本 金	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
第 4 号 基 本 金	777,000,000	777,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	70,418,769,175	69,704,343,397	714,425,778

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	5,340,599,019	4,597,996,997	742,602,022
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	5,340,599,019	4,597,996,997	742,602,022
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	83,456,992,506	82,252,894,227	1,204,098,279

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表示するものである。

基本金は、学校法人が永続的維持に必要な資産を継続的に保持する為に、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額である。

第1号基本金は、固定資産の整備充実に要した金額である。

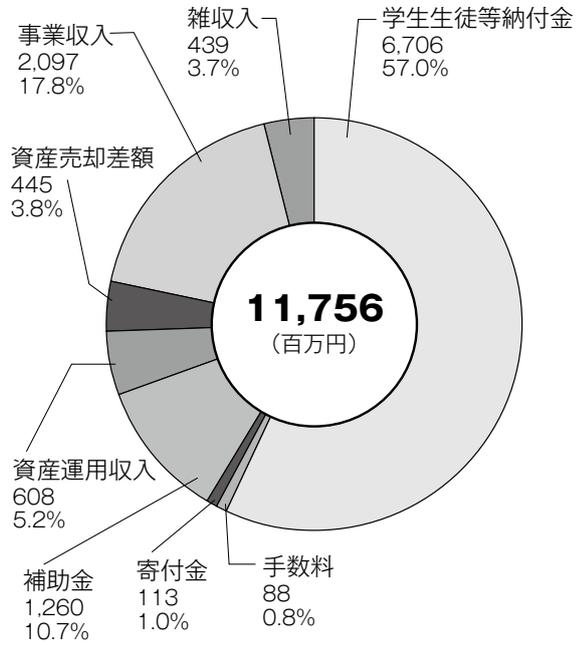
第2号基本金は、固定資産を将来取得するために組入れた金額である。

第3号基本金は、基金として保持し、運用するために組入れた金額である。

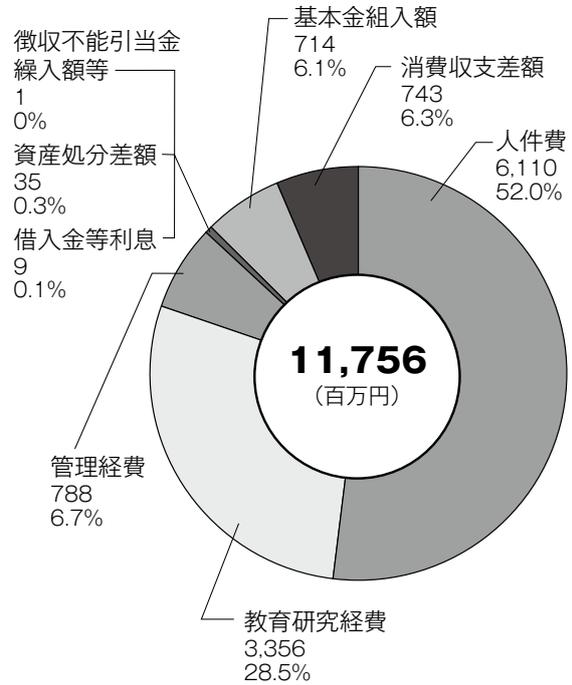
第4号基本金は、恒常的に保持する資金として組入れた金額である。

●消費収支計算書

《帰属収入の構成》

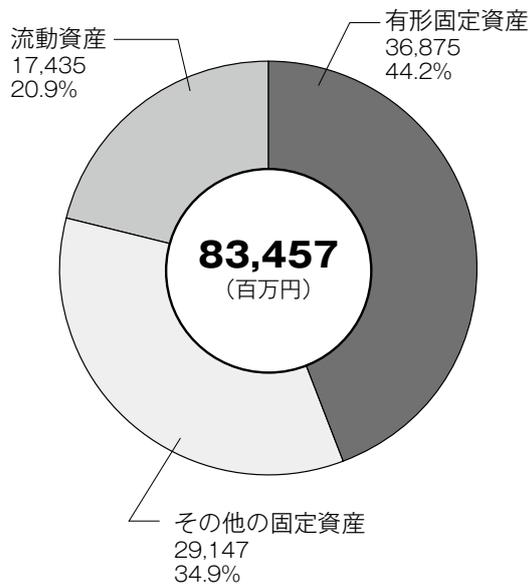


《帰属収入に対する消費支出の構成》

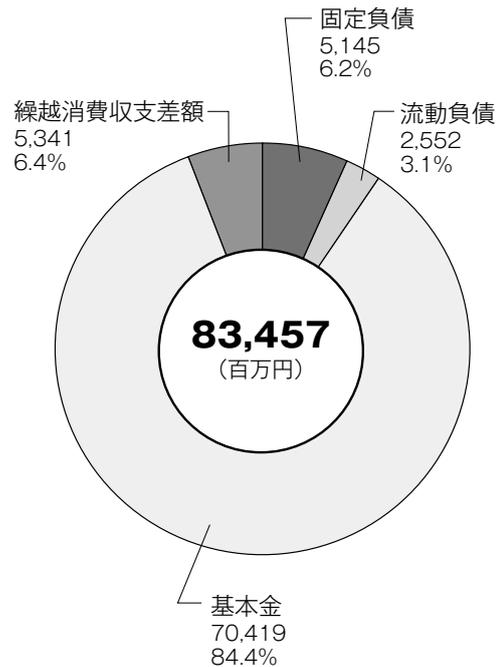


●貸借対照表

《資産の構成》



《負債・基本金・繰越消費収支差額の構成》



4. 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

I	資	産	総	額		83,456,992,506
	内	基	本	財	産	47,683,858,169
		運	用	財	産	35,773,134,337
II	負	債	総	額		7,697,624,312
III	正	味	財	産		75,759,368,194
1	資	産				
(1)	基	本	財	産		
	土		地		135,035.92㎡	13,467,383,079
	建		物		114,000.26㎡	16,203,914,951
	構	築	物		209件	666,608,068
	図		書		830,680冊	4,799,818,078
	教	具	・	校	具	・
		備	品		24,361点	1,737,087,998
	そ	の	他			10,809,045,995
	基	本	財	産	計	47,683,858,169
(2)	運	用	財	産		
	預	金	・	現	金	16,766,215,267
	そ	の	他			19,006,919,070
	運	用	財	産	計	35,773,134,337
	資	産	合	計		83,456,992,506
2	負	債				
(1)	固	定	負	債		
	長	期	借	入	金	2,452,735,000
	そ	の	他			2,692,657,502
	固	定	負	債	計	5,145,392,502
(2)	流	動	負	債		
	短	期	借	入	金	299,972,000
	そ	の	他			2,252,259,810
	流	動	負	債	計	2,552,231,810
	負	債	合	計		7,697,624,312
3	借	用	財	産		
(1)	校		地		71,246.55㎡	—————

監 査 報 告 書 (写)

平成27年 5 月19日

学校法人 総 持 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 山 田 幸 太 郎 ㊟
監 事 中 根 正 賢 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人総持学園寄附行為第7条第2項に基づき同学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につきましては、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。))及び財産目録について検討を加え、監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。))及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

独立監査人の監査報告書(写)

平成27年 5 月25日

学校法人 総 持 学 園
理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 高 史 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 口 慎 介 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 友 康 ㊟

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人総持学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人総持学園の平成27年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

学校法人の平成26年3月31日をもって終了した前年度の計算書類は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該計算書類に対して平成26年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6.消費収支決算財務比率の推移

(単位:%)

区 分	公 式	年度	法人全体	文学部	歯学部	病 院	短大部	高 中 校	幼 稚 園
人 件 費 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	52.0	50.2	53.4	52.0	47.2	62.9	42.5
		25	47.2	52.5	41.6	53.6	43.3	62.5	43.2
		26	52.0	56.1	50.5	49.0	48.6	66.7	41.9
人 件 費 依 存 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (病 院 は 事 業 収 入)}} \times 100$	24	94.2	74.7	77.7	59.7	68.3	100.9	67.9
		25	92.0	77.1	68.5	59.9	68.8	125.6	80.2
		26	91.1	78.8	73.0	52.4	64.3	114.8	70.6
借 入 金 等 利 息 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.8	0.0
		25	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0
		26	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
教 育 研 究 経 費 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	29.9	23.8	30.1	40.2	24.8	32.9	17.1
		25	30.7	23.8	29.3	42.0	28.8	32.2	51.3
		26	28.5	24.5	24.6	43.5	25.9	33.1	24.3
管 理 経 費 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	5.6	5.7	4.1	5.3	6.0	4.5	5.3
		25	5.3	6.0	3.8	4.3	5.7	3.9	4.2
		26	6.7	7.2	5.3	5.1	8.1	5.3	5.3
補 助 金 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	13.1	13.9	11.3	6.2	15.5	32.5	24.3
		25	14.6	8.4	16.2	5.3	13.2	36.6	32.6
		26	10.7	10.0	10.9	3.6	7.7	29.8	20.9
基 本 金 組 入 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	△ 6.3	△ 8.9	△ 6.4	△ 3.4	△ 9.9	△ 0.1	△ 7.1
		25	△ 9.3	△ 8.2	△ 11.0	△ 4.1	△ 10.8	△ 5.7	△ 36.1
		26	△ 6.1	△ 5.1	△ 2.8	△ 7.0	△ 13.5	△ 13.3	△ 1.8
消 費 支 出 比 率 (帰属収支差額比率) (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	24	88.3	81.2	88.7	97.5	78.8	101.1	64.9
		25	84.4	83.2	76.6	99.9	78.9	99.6	98.7
		26	87.6	88.4	80.8	97.6	82.8	105.7	71.5
消 費 収 支 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}} \times 100$	24	94.2	89.1	94.8	101.0	87.4	101.2	69.8
		25	93.0	90.6	86.1	104.2	88.4	105.6	154.5
		26	93.3	93.1	83.1	104.9	95.8	121.9	72.9

(注)法人全体には、法人本部・学生寮を含む

7.貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項目	算式	24年度	25年度	26年度
① 固定比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \times 100$	73.1 (100.5)	84.1 (100.5)	87.1
② 固定長期適合率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}} \times 100$	67.6 (91.1)	78.4 (91.2)	81.6
③ 流動比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,000.3 (242.8)	793.3 (243.4)	683.1
④ 総負債比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	10.8 (14.7)	9.7 (14.5)	9.2
⑤ 負債比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \times 100$	12.1 (17.2)	10.7 (17.0)	10.2

(注)

- 上記()は私学事業団「今日の私学財政」の数値である。
- 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債
- 各比率について
 - ①「固定比率」は、固定資産が外部資金によらず、どの程度自己資金で取得されているかを見ようとするものである。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要がある。
 - ②「固定長期適合率」は、固定資産取得のための資金源泉の一部を外部資金によるとしても、長期資金ならば財政上危険性は高くないとの考えによるものである。この比率が100%以上のときは、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
 - ③「流動比率」は、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものである。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているとみてよい。
 - ④「総負債比率」は、負債総額に対する支払能力を判断するものである。この比率が50%を超えると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
 - ⑤「負債比率」は、外部資金が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回っていないかどうかみるものである。この比率は、総負債比率、自己資金構成比率(自己資金÷総資金<負債+基本金+消費収支差額>)と相互に関連した比率である。

【参考】計算書類について

私立学校振興助成法第14条第1項に規定する学校法人（補助金の交付を受ける学校法人）は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準<昭和46年4月1日、制定>」に従い、会計処理を行い、財務計算に関する書類（計算書類）を作成し、また、私立学校法第33条の2及び第47条により財産目録を作成しなければならない。

- 計算書類
- ① 資金収支計算書及びこれに附属する内訳表
 - ② 消費収支計算書及びこれに附属する内訳表
 - ③ 貸借対照表及びこれに附属する明細表
 - ④ 財産目録

① 資金収支計算書（学校法人会計基準第6条～14条に規定）

学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。なお、支払資金とは、「現金やいつでも引き出すことのできる預貯金」のことをいう。

従って、特定の収入・支出について別会計で経理するなどの理由で資金収支計算から除外することはできない。

ただし、私立学校法上の収益事業（12種類）に係る計算書類は、私立学校法第26条第3項の規定により学校会計から区分して、企業会計の原則に従って作成することとなっている。

資金収支計算書からは、「どのような収入で、どのような支出が賄われたのか」という総体的な資金繰りの状況がわかるようになっている。

② 消費収支計算書（学校法人会計基準第15条～24条に規定）

学校法人が永続的に機能を果たしていくためには、純資産の消費と補充との間に均衡がとれていなければならない。この均衡の状態をみるためのものであり、一定期間（一年間）の経営の状況を表示するものである。

この消費収支計算書は、企業会計の「損益計算書」に類するものである。

- (1) 帰属収入……学校法人の負債とされない収入で、純資産の増加となるもの（納付金、寄附金、補助金等）。
- (2) 消費収入……帰属収入のうちから、基本金への組入額を控除（帰属収入－基本金組入額＝消費収入）したもので、消費支出に充当しうる収入額。なお、基本金については「別記」を参照。
- (3) 消費支出……学校法人が消費する資産または用役の金額（人件費、教育研究経費<減価償却額を含む>、管理経費<減価償却額を含む>等）。

③ 貸借対照表（学校法人会計基準第25条～35条に規定）

学校法人の当該会計年度末の財政の状態を表示するものである。

「別記」 基本金（学校法人会計基準第29条～31条に規定）

学校運営のために必要な資産のうち継続的に保持していかなければならない資産を観念的な金額（従って、基本金という「お金」が存在するわけではない。）としてとらえたもの。

第1号基本金

- ◎ 学校の規模の拡大や教育の充実向上のため取得した固定資産の価額。
（対象資産例）土地、建物、教育研究用機器備品、図書等

第2号基本金

- ◎ 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭、その他の資産の額で、一般的には「先行組入」とよばれている。
（対象資産例）校地拡張、校舎新築等引当特定資産等

第3号基本金

- ◎ 基金として継続的に保持し、運用する金銭、その他の資産の額。
（対象資産例）奨学基金、国際交流基金等

第4号基本金

- ◎ 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
文部科学大臣の定める額は、前年度決算の消費支出額の人件費（退職金等を除く。）、教育研究経費（減価償却額を除く。）、管理経費（減価償却額を除く。）、借入金等利息の合計を12で除した額である。

④ 財産目録（私立学校法第33条の2及び第47条に規定）

学校法人は、設立の時に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。

資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後2月以内に行わなければならない。